

事後評価結果（平成29年度）

担 当 課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

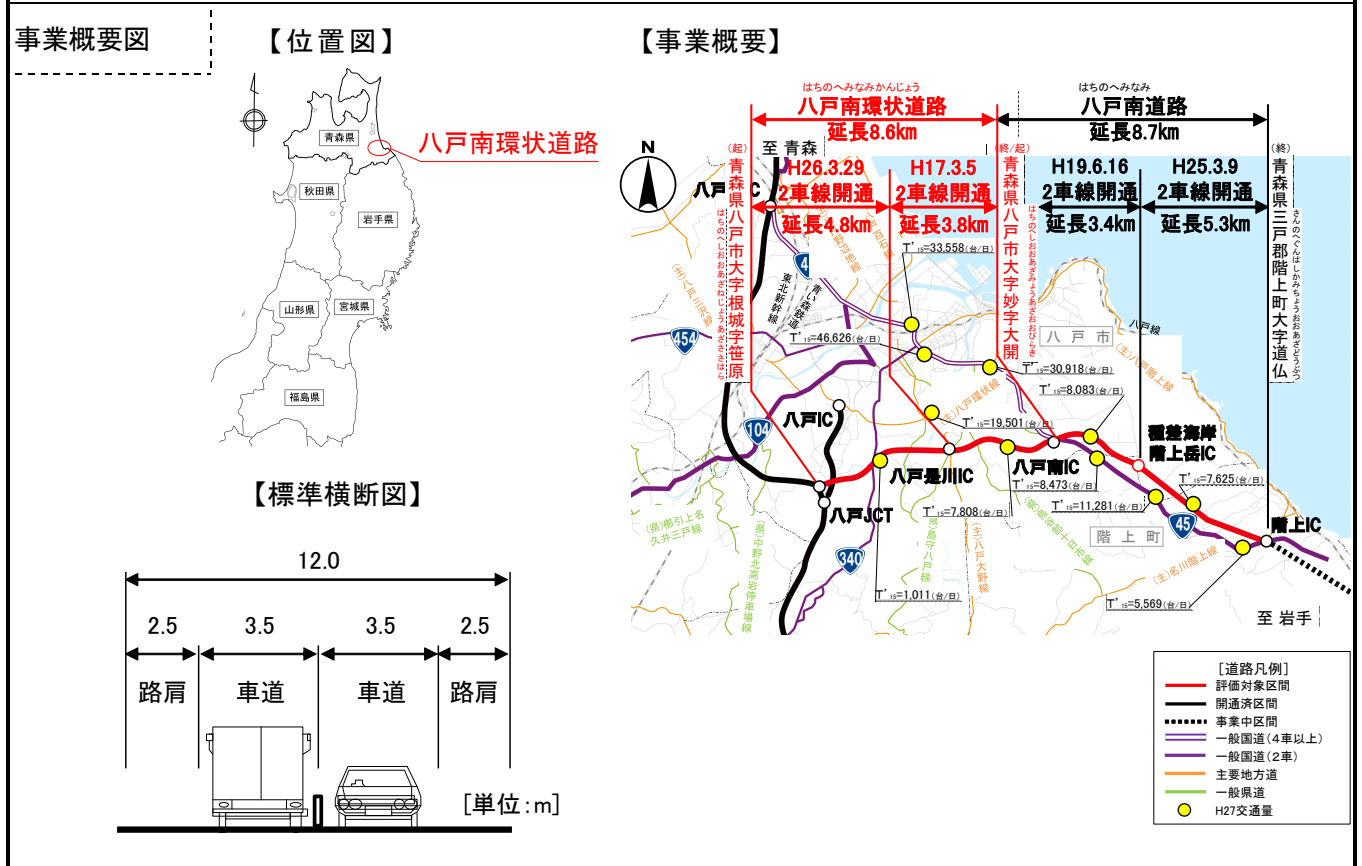
事業名	一般国道45号 八戸南環状道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県八戸市大字根城字笹原 至：青森県八戸市大字妙字大開	延長	8.6 km		

事業概要

三陸沿岸道路は、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトとして宮城県仙台市～青森県八戸市に至る約359kmの復興道路（自動車専用道路）であり、平成25年度に全線完成2車線で開通している。

事業の目的・必要性

八戸南環状道路は、その一部を形成し、国道45号の混雑緩和、災害時の信頼性向上、高次医療施設へのアクセス性の向上、物流支援、八戸市と久慈市の地域間交流・連携の促進を図ること等を目的としている。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	平成3年度	用地着手	平成5年度	供用年	(当初) - / H25	変動	1.0倍
		都市計画決定	平成3年度	工事着手	平成11年度	(暫定/完成)	(実績) - / H25		
	事業費	再評価時	(名目値) - / 435億円		実績	(名目値) - / 435億円		変動	1.0倍
		(暫定/完成)	(実質値) - / 688億円		(暫定/完成)	(実質値) - / 412億円			
	交通量	計画時	(H3)		実績	(H29)		変動	22.2%
	(当該路線)	(暫定/完成)	- / 5,400台/日		(暫定/完成)	- / 4,200台/日			
	旅行速度向上	24.0km/h → 72.7km/h			交通事故減少	123件/年 → 96件/年		変動	(H26-H27)
	(供用前現道→当該路線)	(供用前年次) H22年度 (供用後年次) H27年度			(供用前現道→供用後現道)	(H18-H25)			

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	総費用 : 545億円 事業費 : 515億円 維持管理費 : 30億円	総便益 : 642億円 走行時間短縮便益 : 545億円 走行経費減少便益 : 61億円 交通事故減少便益 : 36億円	基準年 : 平成22年
	1.2			
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用 : 698億円 事業費 : 673億円 維持管理費 : 25億円	総便益 : 941億円 走行時間短縮便益 : 716億円 走行経費減少便益 : 174億円 交通事故減少便益 : 51億円	基準年 : 平成29年
	1.3			
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : -	便益減少額 : -	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①新幹線駅へのアクセス向上の状況 ・階上町～東北新幹線八戸駅 現況 : 45分→整備後 : 38分 ②第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況 ・階上町～青森空港 現況 : 134分→整備後 : 123分 ③隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成 ・久慈市～八戸市 現況 : 74分→整備後 : 73分 ④日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・階上町～八戸市 現況 : 34分→整備後 : 33分 ⑤三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・おいらせ町～八戸市立市民病院 現況 : 44分→整備後 : 38分 他9項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○新幹線の整備状況 ・東北新幹線 平成22年12月4日 全線開業(八戸～新青森) 延長 81.8km ・北海道新幹線 平成28年3月26日 開業(新青森～新函館北斗) 延長148.8km ○高規格幹線道路の整備状況 ・東北縦貫自動車道八戸線 平成24年度 天間林道路((仮)天間林(1)IC～(仮)天間林(2)IC) 事業化 延長8.3km ・東北縦貫自動車道八戸線 平成30年度 上北天間林道路(上北IC～(仮)天間林(1)IC) 開通予定 延長7.8km				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・本事業は一般的な整備効果に加えて東京までの定時性向上による鶏卵出荷増等の地域特有の効果を発現している。同種事業においても地域特有の課題解消や整備効果等について、把握に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。